

2015 年度生活経済学会総会資料

I 2014 年度事業報告及び同収支決算報告（第 1 号議案）

2014 年度事業報告（内田副会長）、2014 年度同決算報告（朝日副会長）、会計監査報告（菅原監事）について提案説明があり、異議なく承認された。

第 1 2014 年度事業報告

（2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日まで）

1 会員の現状

2015 年 3 月 31 日現在の会員数は次のとおり

会 員	2014 年度	2013 年度	増 減
正会員 (個人会員 A)	646	545	+101
学生会員 (個人会員 B)	46	142	△96
準会員 (個人会員 C)	30	20	+10
名誉会員※	14	11	+ 3
賛助会員	6 (80 口)	6 (80 口)	0
計	742	724	+18

※松岡明子氏より退会届の提出があった。

2 研究大会の開催

第 30 回（2014 年度）研究大会を開催した。

開催月日 2014 年 6 月 21 日（土）～22 日（日）

開催場所 長崎大学片淵キャンパス（長崎市）

3 地方部会の開催

2014 年度の各部会を次のとおり開催した

- ① 北海道部会 《部会長 菅原 浩信 氏（北海学園大学）》
開催月日 2014 年 12 月 13 日（土）
開催場所 北海学園大学（豊平キャンパス）7 号館 D40 番教室
- ② 東北部会 《部会長 江尻 行男 氏（東北福祉大学）》
開催月日 2014 年 11 月 15 日（土）
開催場所 東北福祉大学ステーションキャンパス館 6F
- ③ 関東部会 《部会長 宮村 健一郎 氏（東洋大学）》
開催月日 2014 年 11 月 29 日（土）
開催場所 東京経済大学国分寺キャンパス 2 号館 1 階
- ④ 中部部会 《部会長 伊藤 志のぶ 氏（名城大学）》

第1回研究大会

開催月日 2014年11月8日(土)

開催場所 名古屋大学経済学部2階第1会議室

第2回研究大会

開催月日 2015年3月22日(日)

開催場所 名城大学名駅サテライト(MSAT)

⑤ 関西部会 《部会長 松本 直樹 氏(追手門学院大学)》

第1回研究大会

開催月日 2014年5月10日(土)

開催場所 追手門学院大学4号館4506教室

第2回研究大会

開催月日 2014年12月6日(土)

開催場所 関西学院大学大阪梅田キャンパス1004教室

⑥ 中四国部会 《部会長 矢野 順治 氏(広島大学)》

開催月日 2014年11月29日(土)

開催場所 山口大学吉田キャンパス(時間学研究所フォーラムスペース)

⑦ 九州部会 《部会長 森保 洋 氏(長崎大学)》

開催月日 2014年11月22日(土)

開催場所 鹿児島大学法文学部1号館2階202号教室

4 総会・理事会・担当理事会の開催

2014年度の総会・理事会・担当理事会を次のとおり開催した。

(1) 総会 (学会HP【6 総会の開催】参照)

2014年度の総会を開催し、すべての議事事項が決議・承認された。

開催月日 2014年6月21日(土)

開催場所 長崎大学片淵キャンパス(長崎市)

(2) 理事会

第81回理事会を開催し、各議事事項が決議・承認された。

開催月日 2014年6月21日(土)

開催場所 長崎大学片淵キャンパス(長崎市)

議事事項

- 1 2013年度事業報告及び同収支決算報告について
- 2 「生活経済学会活性化項目」取り組み状況について
- 3 生活経済学会会則の改正について
- 4 規程の制定について
- 5 2013年度名誉会員の推薦について

6 2014 年度事業計画及び同収支予算案について

報告事項

- 1 各種委員会委員の委嘱及び選挙管理委員会の設置について
- 2 2013 年度学会賞等選考結果及び表彰について
- 3 2015 年度 第 31 回研究大会（関西部会）開催について
- 4 新入会員・会員種別変更の承認について
- 5 退会者について
- 6 『会員名簿(2013 年度版)』の発行について
- 7 会費未納者への対応について
- 8 連絡先不明会員への対応について
- 9 その他
 - ① 生活科学系コンソーシアムへの加入について
 - ② 日本経済学会連合「第 23 期評議員の選出」について

(3) 担当理事会（学会 HP 【5 担当理事会の開催】参照）

次のとおり開催され、すべての議事事項が決議・承認された。

第 55 回担当理事会

開催月日 2014 年 4 月 9 日～21 日

開催場所 メール持ち回り会議

第 56 回担当理事会

開催月日 2014 年 5 月 13 日～27 日

開催場所 メール持ち回り会議

第 57 回担当理事会

開催月日 2014 年 6 月 21 日（土）

開催場所 長崎大学片淵キャンパス（長崎市）

第 58 回担当理事会

開催月日 2014 年 9 月 20 日（土）

開催場所 ゆうちょ財団会議室

第 59 回担当理事会

開催月日 2014 年 11 月 5 日～14 日

開催場所 メール持ち回り会議

第 60 回担当理事会

開催月日 2015 年 1 月 15 日～24 日

開催場所 メール持ち回り会議

第 61 回担当理事会

開催月日 2015 年 3 月 15 日（土）

開催場所 ゆうちょ財団会議室

5 共同研究助成について

生活経済学会活性化の一環として、各部会を単位とした共同研究助成制度を設けることとした。2014 年度は次の 2 件に対し助成を行った。

2014 年度共同研究助成

代表者(所属先)	大藪千穂（岐阜大学）	和泉徹彦（嘉悦大学）
所属部会	中部部会	関東部会
メンバー	奥田真之ほか 2 名 （うち 2 名は非会員）	齋藤香里ほか 3 名 （すべて会員）
研究テーマ	地域金融機関との金融経済教育 の開発と実践	高齢化世帯の家計類型に基づく生活リスク分析—全国消費実態調査匿名データから—
助成費用	145,000 円	150,000 円

6 学会誌「生活経済学研究」の発行について

学会誌「生活経済学研究」第 40 巻および第 41 巻を発行した。

No.	発行年月	掲載内容	発行部数
40 巻	2014 年 9 月	論文 3 編、研究ノート 1 編、 第 30 回研究大会共通論題パネルディスカ ッション記録	800 部
41 巻	2015 年 3 月	論文 3 編、研究ノート 4 編 特別寄稿「生活経済学会初代会長 大石泰 彦先生追悼論文（藤野次雄会長、朝日讓 治副会長）」	800 部

7 学術交流委員会について

生活経済学会活性化の一環として、学術交流委員会が発足した。委員会委員及び
2014 年度の主な活動は以下のとおり。

(1) 生活経済学会学術交流委員会（敬称略）

委員長 上村 協子
委員 藤野 次雄
宮村 健一郎
吉野 直行

(2) 主な活動

- ・ 生活科学系コンソーシアムシンポジウム パネリストとして参加
(2014年12月25日：大妻女子大学)
- ・ 生活科学系コンソーシアム博士課程論文発表会 運営委員として参加
(2015年3月26日：横浜国立大学)
- ・ 金融教育アンケート 生活経済学会活性化施策としての活動
会員10名が窓口となり11大学で726名の学生に実施
仙台・東京・横浜・名古屋・大阪・長崎
①鴨池先生 ②森保先生 ③伊藤先生 ④藤野先生
⑤内田先生 ⑥松本先生 ⑦宮村先生 ⑧東先生
⑨富樫先生 ⑩上村先生
- ・ 日本FP学会との交流会実施
(2015年3月20日 藤野会長講演 金融教育アンケート結果など)

8 企画委員会の活動について

- (1) 第1回企画委員会 (2014年11月9日 13時～17時：事務局会議室)
企画委員会の概要と基本方針、および生活経済学体系化計画と実施体制等を検討した。
- (2) 第2回企画委員会 (2015年1月12日 13時～16時：事務局会議室)
生活経済学体系化について、今般は「地域と生活経済」の視点を重視しこれをベースに、2016年12月末刊行を目途に調査・研究・執筆・編纂を行うこととし、会員にも提案等を募ることとなった。
- (3) 第3回企画委員会 (2015年3月15日 10時30分～13時：事務局会議室)
生活経済学体系化の編纂概要骨子について、各担当者からの説明および全員による討議を行った。

9 「生活経済学会活性化施策」取り組み状況について

第2号議案 参照

2012年の総会で生活経済学会活性化委員会が発足した。以後、活性化施策に取り組んだ結果について進捗状況等を取りまとめた。

後記『生活経済学会活性化施策』取り組み状況 参照

第2 2014年度収支決算報告

(2014年4月1日～2015年3月31日)

(単位：円)

収入の部			
科目	2014年度決算額(A)	2014年度予算額(B)	増減額(A-B)
《基本財産運用収入》	35,841	40,000	▲ 4,159
基本財産利息収入	35,841	40,000	▲ 4,159
《会費収入》	6,846,000	6,943,000	▲ 97,000
正会員会費収入	4,995,000	5,096,000	▲ 101,000
学生会費収入	161,000	172,000	▲ 11,000
準会費収入	90,000	75,000	15,000
賛助会員会費	1,600,000	1,600,000	0
《その他収入》	621,767	625,337	▲ 3,570
懇親会収入	360,000	380,000	▲ 20,000
投稿料	75,000	130,000	▲ 55,000
掲載料	55,000	70,000	▲ 15,000
補助金	0	0	0
広告掲載料	40,000	40,000	0
受取利息	61,767	5,337	56,430
雑収入	30,000	0	30,000
2014年度収入計	7,503,608	7,608,337	▲ 104,729
前期繰越	12,173,100	12,173,100	
合計	19,676,708	19,781,437	▲ 104,729
支出の部			
科目	2014年度決算額(A)	2014年度予算額(B)	増減額(A-B)
《管理費》	3,765,072	4,279,800	▲ 514,728
事務委託費	2,980,800	2,980,800	0
会議費	18,854	50,000	▲ 31,146
会費会合費	45,000	45,000	0
交通費	559,250	1,000,000	▲ 440,750
通信費	44,031	100,000	▲ 55,969
印刷・製本費	91,989	70,000	21,989
諸謝金	0	0	0
租税公課	22,055	9,000	13,055
消耗品費	1,265	10,000	▲ 8,735
雑費	1,828	15,000	▲ 13,172
《事業費》	4,065,575	4,827,000	▲ 761,425
大会・総会開催費	798,675	900,000	▲ 101,325
懇親会支出	354,000	365,000	▲ 11,000
部会開催費	834,236	1,057,000	▲ 222,764
学会誌発行費	1,127,828	1,200,000	▲ 72,172
学会賞費	73,072	105,000	▲ 31,928
活性化推進経費	691,170	1,000,000	▲ 308,830
ホームページ関係費	186,594	200,000	▲ 13,406
雑費	0	0	0
2014年度支出計	7,830,647	9,106,800	▲ 1,276,153
予備費		10,674,637	
次期繰越	11,846,061	-----	-----
合計	19,676,708	19,781,437	▲ 104,729

貸借対照表
(2015年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	11,785,165	流動負債	62,200
現金	12,433	前受金	62,200
振替	212,502	預り金	0
通常貯金	643,215	未払金	0
定額貯金	8,000,000		
ニュー定期貯金	0		
国債(ゆうちょ銀行)	0		
普通預金(みずほ銀行)	311,821		
普通預金(大和ネクスト)	0		
有価証券	2,491,805	負債合計	62,200
仮払金	93,389	正味財産の部	
未収金	20,000	科目	金額
その他固定資産	50,123,096	基本財産	50,000,000
投資有価証券	30,000,000	基本財産	50,000,000
定期預金	20,123,096	剰余金	
		次期繰越	11,846,061
		正味財産合計	61,846,061
資産合計	61,908,261	負債・正味財産合計	61,908,261

会計監査報告

2014年度生活経済学会決算について、決算報告書及び関係帳簿
により監査した結果、正確かつ適正であったことを認めます。

2015年5月8日

監事 菅原晴之 (印)

監事 内田聡 (印)

II 「生活経済学会活性化施策項目」取り組み状況について（第2号議案）

藤野会長から生活経済学会活性化の各施策項目にかかる取り組み状況について提案説明があり、異議なく承認された。

なお、一部継続審議となっている項目があることから、継続して取り組んでいくこととした。

活性化の各施策	今後の取り組み	進捗状況
1 賛助会員数を増やすために、賛助会員の会費を1口2万円とし、1口当たり金額を引き下げる。	2013年度総会で会則の改正を行い、2014年度より実施することを決める。	2014年度より実施済み
2 賛助会員数を増やすために、所属員等の論文投稿を認める。そのため、学会誌における区分で論文や研究ノート以外の分野（調査レポート等）を編集委員会において検討する。	『生活経済学研究（第38巻）』（2013.9.30発行）に掲載する『生活経済学研究（第40巻）』の「掲載論文の募集の応募資格」を、「生活経済学会の会員のうち『正会員、学生会員、準会員、名誉会員、賛助会員』です。また、「2013年度の総会で、個人会員A・B・Cの名称は、それぞれ正会員・学生会員・準会員に名称を変更しました。」とする。	2014年度より実施済み
3 『生活経済学研究』の査読が短期間で結果がでることを周知して、新規会員（特に、大学院生）を勧誘する。	従前通り、いつでも勧奨可能であり、一層の活性化を図っていくため、役員はもとより会員全員が、新規会員（特に大学院生）に勧誘に務める。	従前通り実施
4 学会誌に投稿する前に、部会や全国研究大会での報告を勧奨することで、学会（特に部会）の活性化を図る。学会や部会での発表を促すために、①部会長や座長が適任である査読者（1名）を編集委員会に推薦し、②大学院生に限り、部会長や座長が推薦した場合、投稿料を免除する。	6月以降、第15期の三役・部会長で具体的な行動スケジュール等を検討して、2014年度から実施する。	適宜実施予定
5 部会の研究報告内容（報告要旨等）を、学会のホームページに掲載する。	新体制のホームページ委員会で検討して、可能であれば、今年度から実施する。	2014年度より実施済み
6 各部会に部会運営委員会を設置し、会長が委嘱状を交付する。	6月以降、第15期の役員・新部会長が各部会内で意思疎通を図り、整備する等してから具体的な行動スケジュール等を検討後、2013年度中に設置する。	2014年度より実施済み

活性化の各施策	今後の取り組み	進捗状況
7 優秀な大会発表論文に対して研究大会会長賞を授与する。事前に完成論文を提出したものを対象に、論文やプレゼンテーションの成果を踏まえて、会長賞を授与する。	6月以降、第15期の役員・部会長で具体的な行動スケジュール等を検討して、2014年度から実施する。	2014年度（第30回研究大会）より実施済み
8 理事や委員会委員の任期を3年にする。ただし、連続して2期を超える場合を除き、再任を妨げない。また、編集委員会については業務を考慮し、「編集委員の任期は従来通り2年とする」という意見もあった。	6月以降、第15期の役員で具体的な行動スケジュール等を検討して、第16期理事選挙から実施する。来年度（2014年度）の総会で会則等の改正を行う。	継続審議
9 地方部会活性化のために、共同研究（産学連携等を含む）に対して研究費を支給する。1件10万円程度、年間3～4件とする。支給条件として、研究成果を部会や全国研究大会、学会誌、『生活経済学』シリーズ・叢書等で発表することを義務づける。なお、当面研究費の支援は3年間を上限とする。	6月以降、第15期の役員・部会長で具体的な行動スケジュール等を検討して、2014年度から実施する。	2014年度より実施済み（2014年度は2件：関東部会、中部部会）
10 学会賞等選考委員会が、上記7と9の審査を担当することとし、研究の企画・推進を行う。	研究推進委員会という名称変更も考えられたが、「学会賞等」に含まれるものとして最小限度の変更にすることが望ましいので、6月以降、第15期の役員・部会長で具体的な内容・行動スケジュール等を検討して、2014年度から実施する。	2014年度より実施済み（研究大会会長賞は学会賞等選考委員会、共同研究助成は担当理事会にて審査を担当）
11 現在の個人会員A～Cを、それぞれ、正会員と学生会員、準会員に名称変更する。 学生会員は、入会時及び毎年会費納付時に在学中であることを証明する書類を提出する。	2013年度総会で会則の改正を行い、入会時は承認された日より実施することを決める。	2014年度より実施済み
12 個人会員Aを正会員と名称の変更をし、会費は現状維持とする。 個人会員Bは学生会員と改称し、会費は正会員の半額とする（現在の5,000円から4,000円に値下げする）。	2013年度総会で会則の改正を行い、2014年度より実施することを決める。	2014年度より実施済み

活性化の各施策	今後の取り組み	進捗状況
13 年報を導入せず、従来通り、年報に掲載する事項は『生活経済学研究』に掲載する。	従前通り、掲載可能。	従前通り実施
14 『生活経済学』シリーズや叢書を刊行する。 刊行に際しては、「編集委員会」とは別に「企画委員会」を設ける。委員長は、会長・副会長のうち1名が務める。	6月以降、第15期の役員・部会長で具体的な行動スケジュール等を検討して、2014年度から実施する。	2014年度より実施済み（企画委員会）
15 研究大会開催校の負担を軽減するために、開催校以外でもプログラム委員長を担当できることとする。ただし、プログラム委員長は当番部会が担当する。	次回の担当理事会に諮る。	2014年度（第30回研究大会）より実施済み
16 部会の集約については、今後も継続して検討していく。	6月以降、第15期の役員・部会長で具体的な行動スケジュール等を検討して、2014年度から実施する。	継続審議。2014年度より部会間の報告者相互派遣にかかる旅費負担の補てん承認
17 学術交流については、「生活経済教育」を軸にして、他学会や中央官庁、地方自治体等と交流をすすめていく。	「生活経済教育」を軸にして、他学会や中央官庁、地方自治体等と交流をすすめていく。 検討結果について、担当理事会に諮る。	2014年度より実施済み（学術交流委員会）
18 日本語ホームページの拡充については、当面特別な拡充は実施しないが、限られた予算・更新回数で効率的に更新を実施するためのルール作りに取り組む。	HP委員会で引き続き取り組み、予算措置が必要な場合には担当理事会に諮る。	従前通り実施（ホームページ委員会）
19 英語版ホームページを作成する。	HP委員会で引き続き取り組み、予算措置が必要な場合には担当理事会に諮る。	2014年度より実施済み（ホームページ委員会）
20 『生活経済学研究』誌の英文名を変更する（Journal of Life and Economy）	次期編集委員会で検討し、次回担当理事会に諮る。	検討済み（編集委員会）“Journal of Household Economics”

活性化の各施策	今後の取り組み	進捗状況
21 『生活経済学研究』誌の質を高めるために、英文要旨のネイティブチェックを業者に依頼する。	編集委員会で検討した結果、「論文については投稿者の責任」が前提であるとし、第39巻より募集要項に「事前のネイティブチェックを受けること」を明記することとした。	従前通り実施（編集委員会）
22 上記活性化策を、活性化期間として今後2～3年間に実施し、事業報告を行う。予算・決算項目として「活性化推進経費」を設け、年間100万円程度を計上する。	2013年度より予算に「活性化推進経費」を設け、年間100万円を計上している。	2014年度より実施済み
23 次回の担当理事会までに、可能な範囲で、会則の改正を行う。	以上のとおり、可能な範囲で、会則の改正等を行う。	2014年度より実施済み
<p><追加> 新規入会者を増やすために、準会員の報告・投稿にかかる応募資格を与える。</p>	学部生等の正会員、学生会員の資格要件を満たさない入会希望者を「準会員」とし、学会誌への投稿及び、研究大会・部会での研究報告（発表）の機会を与えることについて担当理事会での審議により承認された。	2014年度から実施済み

Ⅲ 生活経済学会会則・規程の改正及び策定について（第3号議案）

生活経済学会活性化委員会の提案を受けて、会則の所要の改正、学术交流委員会設置規程の策定について、内田副会長から提案説明があり、異議なく承認された。

1 会則・規程の改正

以下の会則・規程の所要の改正を行う。

生活経済学会会則（新旧比較表）

条・項	新	旧
第8条	(会費) (2) 学生会員 1人年額 4,000円 (入会申込時及び毎年の会費納入時に在学証明書又は学生証の写しを提出すること。学生であることが確認できない場合、正会員として取り扱うこととする。)	(会費) (2) 学生会員 1人年額 4,000円 (新たに入会する場合又は毎年の会費納入時、在学証明書又は学生証の写しを提出すること。)
第13条 第2項	(理事会) 理事会は、会長・副会長・理事の過半数以上の出席をもって成立し、議事は出席者の過半数以上の同意をもって決定する。	新規
第14条 第2項	(担当理事会) 担当理事会は、会長・副会長・担当理事の3分の2以上の出席をもって成立し、議事は出席者の3分の2以上の同意をもって決定する。	新規

生活経済学会共同研究助成制度規程（新旧比較表）

条・項	新	旧
第7条	(選考方法) 担当理事会において審査を行い、その結果をもとに研究助成対象を決定し、通知する。	(選考方法) 共同研究助成選考委員会において審査を行い、その結果をもとに研究助成対象を決定し、通知する。

生活経済学会研究大会会長賞規程（新旧比較表）

条・項	新	旧
第4条	(審査) 審査は、研究大会会長賞選考委員会が行い、結果を生活経済学会会長に報告する。選考委員会及び審査過程については、別に定める。 2 選考委員会での議事詳細は公表しない。	(審査) 審査は、選考委員会が行い、結果を生活経済学会会長に報告する。なお、選考委員会及び審査過程については、別に定める。 2 選考委員会での議事詳細は公表しない。

2 規程の策定

学术交流委員会発足にあたり、規程の策定を行う。

生活経済学会学術交流委員会設置規程

第 1 条 本会会則第 15 条に定める学術交流委員会（以下「委員会」という）の設置は、本規程による。

第 2 条 委員会は、次の事項に関する企画・立案等の活動を行う。

- (1) 生活経済を軸とした、他学会や公的機関、諸団体との相互交流に関する事項
- (2) 共同研究の実施を目的とした学術交流部会の設置に関する事項
- (3) その他理事会又は担当理事会が特に付託した事項

第 3 条 委員会は、原則として委員 4 名以上で組織する。

2 会長は、委員のうち 1 名を渉外担当理事の中から、もう 1 名を担当理事の中から指名し、委嘱するほか、会員の中から 2 名以上委嘱する。

第 4 条 委員の任期は 2 年とし、連続 3 期を除き再任を妨げない。

2 委員に欠員が生じた場合の補充委員の任期は、前任者の残任期間とする。

第 5 条 委員長は渉外担当理事をもってあて、会務を総理する。

2 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員の互選した者が、その職務を代行する。

第 6 条 委員会は、必要に応じ委員長が召集する。

第 7 条 委員会の庶務は、本会事務局において処理する。

第 8 条 本規程の改廃については、理事会で決定し、総会の承認を得なければならない。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、2015年度の総会において承認された日をもって施行する。

Ⅳ 2014 年度名誉会員の推薦について（第 4 号議案）

藤野会長から 2014 年度名誉会員の推薦について提案説明があり、丑山 優氏（九州大学名誉教授・九州情報大学教授）の名誉会員認定について異議なく承認された。

（敬称略）

氏 名	勤 務 先 等	推 薦 者
うしやま 丑山 優	九州大学名誉教授 九州情報大学教授	九州部会長 森保 洋

Ⅴ 第 16 期役員を選任について（第 5 号議案）

藤野会長から第 16 期役員を選任及び会長・副会長選任会議の結果報告があり、異議なく承認された。

（五十音順・敬称略）

区 別	氏 名	所 属	部 会	専 攻 分 野	
理事	再 浅子 和美	立正大学	関東	経済学	
	再 朝日 譲治	明海大学	関東	公共経済学・財政学	
	再 東 珠実	椋山女学園大学	中部	家庭経済学	
		安部 雅仁	北星学園大学	北海道	財政学・医療経済学
	再 天野 晴子	日本女子大学	関東	生活経済学・生活経営学	
		石坂 元一	福岡大学	九州	数理ファイナンス・保険
	再 石田 成則	関西大学	関西	保険論	
		植野 和文	兵庫県立大学	関西	生活行動論
	再 上村 協子	東京家政学院大学	関東	家庭経済学	
		打田 委千弘	愛知大学	中部	応用計量経済学
		大藪 千穂	岐阜大学	中部	家庭経済学
		鎌田 繁則	名城大学	中部	社会保障論
		鴨池 治	東北福祉大学	東北	金融論
		小林 毅	中京大学	中部	金融論
		駒村 康平	慶應義塾大学	関東	労働経済学・家庭経済学
		近藤 智	愛知学院大学	中部	応用計量経済
		佐藤 康仁	東北学院大学	東北	加齢経済論、世代会計
	再 菅原 浩信	北海学園大学	北海道	非営利組織論・公企業論	
	再 高橋 豊治	中央大学	関東	証券投資論・金融工学・金融機関論	
	再 富樫 光隆	明治大学	関東	データ解析論	
	再 所 道彦	大阪市立大学	関西	社会保障	
		永田 邦和	鹿児島大学	九州	金融論
	再 西垣 鳴人	岡山大学	中四国	金融論	
	再 西村 智	関西学院大学	関西	労働経済学	
		西脇 廣治	広島経済大学	中四国	金融論
		長谷川 清	松蔭大学	関東	地域金融論
	再 林 宏昭	関西大学	関西	財政学	
		兵藤 隆	山口大学	中四国	金融論
	再 松塚 ゆかり	一橋大学	関東	教育経済学	

区 別	氏 名	所 属	部 会	専 攻 分 野
再	松本 直樹	追手門学院大学	関西	国際金融論
再	宮村 健一郎	東洋大学	関東	金融論
	村本 孜	成城大学	関東	金融論
再	森 徹	名古屋市立大学	中部	財政学
再	吉田 浩	東北大学	東北	加齢経済
	米山 高生	一橋大学	関東	保険とリスクマネジメント
監事	再 内田 聡	茨城大学	関東	金融システム論
	再 菅原 晴之	神奈川大学	関東	経済学

※ 「再」： 第15・16期理事

VI 2015年度事業計画及び同収支予算案について(第6号議案)

2015年度事業計画(内田副会長)、2015年度収支予算案(朝日副会長)について提案説明があり、異議なく承認された。

第1 2015年度事業計画

(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

1 研究大会の開催

第32回研究大会を次のとおり開催する。

開催月日 2016年6月25日(土)～26日(日)

開催場所 県立広島大学

2 地方部会の開催

2015年度の各部会を次のとおり開催する。

- ・ 北海道部会 12月5日(土) 北海学園大学豊平キャンパス
- ・ 東北部会 11月21日(土) 東北福祉大学
- ・ 関東部会 11月28日(土) 中央大学多摩キャンパス
- ・ 中部部会 11月28日(土) 中京大学
- ・ 関西部会 未定
- ・ 中四国部会 11月28日(土) 広島経済大学
- ・ 九州部会 11月28日(土) 長崎大学経済学部

3 総会・理事会・担当理事会の開催

(1) 総会

次のとおり開催する。

開催月日 2015年6月27日(土)

開催場所 追手門学院大学

(2) 第82回理事会

次のとおり開催する。

開催月日 2015年6月27日(土)

開催場所 追手門学院大学

(3) 担当理事会（学会 HP【5 担当理事会の開催】参照）

第 62 回担当理事会（学会 HP【5 担当理事会の開催】参照）

次のとおり開催され、すべての議事事項が決議・承認された。

開催月日 2015 年 5 月 13 日～24 日

開催場所 メール持ち回り会議

第 63 回担当理事会

次のとおり開催する。

開催月日 2015 年 6 月 26 日（金）

開催場所 追手門学院大学

※第 64 回以降の開催月日、開催場所は未定。

4 学会誌「生活経済学研究」の発行について

学会誌「生活経済学研究」第 42 巻および第 43 巻を発行する。

第2 2015年度収支予算案

(2015年4月1日～2016年3月31日)

(単位：円)

収入の部			
科目	2015年度予算額	(参考) 2014年度予算額	(参考) 2014年度決算額
《基本財産等運用収入》	40,000	40,000	35,841
基本財産等利息収入	40,000	40,000	35,841
《会費収入》	6,459,000	6,943,000	6,846,000
正会員会費収入	4,680,000	5,096,000	4,995,000
学生会費収入	92,000	172,000	161,000
準会員会費収入	87,000	75,000	90,000
賛助会員会費	1,600,000	1,600,000	1,600,000
《その他収入》	585,000	625,337	621,767
懇親会収入	360,000	380,000	360,000
投稿料	75,000	130,000	75,000
掲載料	55,000	70,000	55,000
補助金	50,000	0	0
広告掲載料	40,000	40,000	40,000
受取利息	5,000	5,337	61,767
雑収入	0	0	30,000
収入合計	7,084,000	7,608,337	7,503,608
前期繰越	11,846,061	12,173,100	12,173,100
合計	18,930,061	19,781,437	19,676,708
支出の部			
科目	2015年度予算額	(参考) 2014年度予算額	(参考) 2014年度決算額
《管理費》	3,739,800	4,279,800	3,765,072
事務委託費	2,980,800	2,980,800	2,980,800
会議費	30,000	50,000	18,854
会費会合費	45,000	45,000	45,000
交通費	600,000	1,000,000	559,250
通信費	50,000	100,000	44,031
印刷製本費	10,000	70,000	91,989
諸謝金	0	0	0
租税公課	9,000	9,000	22,055
消耗品費	10,000	10,000	1,265
雑費	5,000	15,000	1,828
《事業費》	4,564,000	4,827,000	4,065,575
大会・総会開催費	800,000	900,000	798,675
懇親会支出	354,000	365,000	354,000
部会開催費	1,005,000	1,057,000	834,236
学会誌発行費	1,200,000	1,200,000	1,127,828
学会賞費	5,000	105,000	73,072
活性化推進経費	1,000,000	1,000,000	691,170
ホームページ関係費	200,000	200,000	186,594
雑費	0	0	0
支出合計	8,303,800	9,106,800	7,830,647
予備費	10,626,261	10,674,637	
次期繰越	-----	-----	11,846,061
合計	18,930,061	19,781,437	19,676,708
	予算(収入－支出)	予算(収入－支出)	単年度(収入－支出)
	▲ 1,219,800	▲ 1,498,463	▲ 327,039

VII 報告事項

1 2014 年度学会賞等選考結果及び表彰について

朝日学会賞選考委員長より、2014 年度表彰について審査結果報告があった。2014 年度は、生活経済学会奨励賞を 2 名が受賞された旨、報告された。

(1) 生活経済学会賞等選考委員会（敬称略）

委員長	朝日 讓治
委員	滝川 好夫
	宮村 健一郎
	吉田 浩
	米山 高生

(2) 開催期間（メールによる会議）

2015 年 2 月 18 日～2015 年 2 月 27 日

(3) 審査結果

① 生活経済学会賞

推薦なし

② 生活経済学会推薦図書賞

推薦なし

③ 生活経済学会奨励賞

・足立 泰美 氏（甲南大学経済学部 准教授）

対象となった著書等

「国民健康保険制度における財政調整と保険料収納率（『生活経済学研究（第 37 巻）』所収）

「国民健康保険における事務事業費の効率化（『生活経済学研究（第 38 巻）』所収）

・上村 一樹 氏（東洋大学経済学部 助教）

対象となった著書等

「若年者における健康状態が労働時間に与える影響（『生活経済学研究（第 36 巻）』所収）

「たばこへの依存度と喫煙量の価格弾力性の関係についての分析（『生活経済学研究（第 39 巻）』所収）

④ 生活経済学会特別功績賞

推薦なし

2 新入会員の承認について

2014 年度は、新規会員 17 名（正会員 7 名、学生会員 8 名、準会員 2 名）及び賛助会員 1 法人の入会について承認されたことが報告された。

なお、これに加え第 63 回担当理事会において、正会員 2 名の入会が承認されたことが報告された。

会員種別	会員数
正会員	7
学生会員	8
準会員	2
賛助会員	1 (1口)

第 57 回担当理事会 (2014 年 6 月 21 日) において承認された会員

学生会員 (1 名)

(敬称略)

氏 名	勤務先等	専 攻	推薦者
かねだ たかゆき 金田 陸幸	関西学院大学大学院 経済学研究科 博士課程後期課程	財政学	関西学院大学 上村 敏之

準会員 (1 名)

(敬称略)

氏 名	勤務先等	専 攻
いのうえ まお 井上 麻央	立命館大学 経済学部 3 回生	計量経済学

第 58 回担当理事会 (2014 年 9 月 20 日) において承認された会員

正会員 (3 名)

(敬称略、申込順)

氏 名	勤務先等	専 攻	推薦者
あんどう ゆみ 安藤 由美	沖縄国際大学 経済学部 准教授	証券投資論	明海大学 朝日 讓治
とよだ なお徳 豊田 奈徳	総合研究開発機構 主任研究員	応用ミクロ計量経済学	横浜市立大学 藤野 次雄
いまほり ようこ 今堀 洋子	追手門学院大学 経済学部 准教授	サステイナブル・コミュニティ 論、環境マネジメント論	追手門学院大学 松本 直樹

学生会員 (2 名)

(敬称略、申込順)

氏 名	勤務先等	専 攻	推薦者
おおくぼ しんいち 大久保 信一	名古屋市立大学 大学院経済学研究科 博士後期課程	経営・人的資源管理	山梨大学 西久保 浩二
ながわ あきのり 中川 暁敬	名古屋市立大学 大学院経済学研究科 博士後期課程	経済学(地方財政)	名古屋市立大学 森 徹

第 59 回担当理事会 (2014 年 11 月 14 日) において承認された会員

正会員 (1 名)

(敬称略)

氏 名	勤務先等	専 攻	推薦者
わかまつ やすゆき 若松 泰之	広島大学 地域経済システム研究センター	地方財政	広島大学 石田 三樹

学生会員 (1名)

(敬称略)

氏名	勤務先等	専攻	推薦者
藤倉 孝行 <small>ふじくら たかゆき</small>	成城大学 大学院社会イノベーション 研究科	金融論	成城大学 村本 孜

第60回担当理事会(2015年1月24日)において承認された会員
学生会員 (3名)

(敬称略、申込順)

氏名	勤務先等	専攻	推薦者
横山 真紀 <small>よこやま まき</small>	お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科 ジェンダー社会科学コース	労働経済学	お茶の水女子大学 永瀬 伸子
宋 潔 <small>そう けつ</small>	小樽商科大学大学院 商学研究科現代商学専攻 博士後期課程	マーケティング	小樽商科大学 伊藤 一
大森 恵美 <small>おおもり えみ</small>	埼玉大学大学院 経済科学研究科	家政学(管理栄養士)	自由が丘産能短期 大学 伊藤 敦

準会員 (1名)

(敬称略)

氏名	勤務先等	専攻
月原 健雄 <small>つきはら たけお</small>	ゆうちょ銀行 北海道エリア本部 副本部長	—

第61回担当理事会(2015年3月15日)において承認された会員
正会員 (1名)

(敬称略)

氏名	勤務先等	専攻	推薦者
丹野 忠晋 <small>たんの ただのぶ</small>	跡見学園女子大学 マネジメント学部 准教授	産業組織論	北海道薬科大学 櫻井 秀彦

第62回担当理事会(2015年5月24日)において承認された会員
正会員 (2名)

(敬称略・申込順)

氏名	勤務先等	専攻	推薦者
吉田 康志 <small>よしだ やすし</small>	兵庫県立大学 経済学部 准教授	金融	兵庫県立大学 植野 和文
富田 洋介 <small>とみた ようすけ</small>	桐蔭横浜大学 非常勤講師	法と金融、コーポレ ート・ガバナンス	中央大学 高橋 豊治

学生会員 (1名)

(敬称略)

氏名	勤務先等	専攻	推薦者
ガンガ サイモン ン ピーター	長崎大学大学院 経済学研究科博士後期課程	経営意思決定	長崎大学 丸山 幸宏

賛助会員 (1社)

法人名	口数
公益財団法人 生命保険文化センター	1口

3 退会について

2014年度については、「2014年度限りで退会」の申出により、「正会員52名、学生会員2名、準会員3名、名誉会員1名」計58名の退会が報告された。

また、生活経済学会会則第7条(2)に基づき、「正会員45名、学生会員6名」の計51名を退会したものとみなすこととした。

4 各種委員会委員の委嘱について

各種委員会委員の委嘱については、2015年度の総会により第16期役員が確定した後に、実施することとするとの報告があった。

5 第32回研究大会(中四国部会)開催について

第32回研究大会を次のとおり開催する。

開催月日 2016年6月25日(土)～26日(日)

開催場所 県立広島大学